



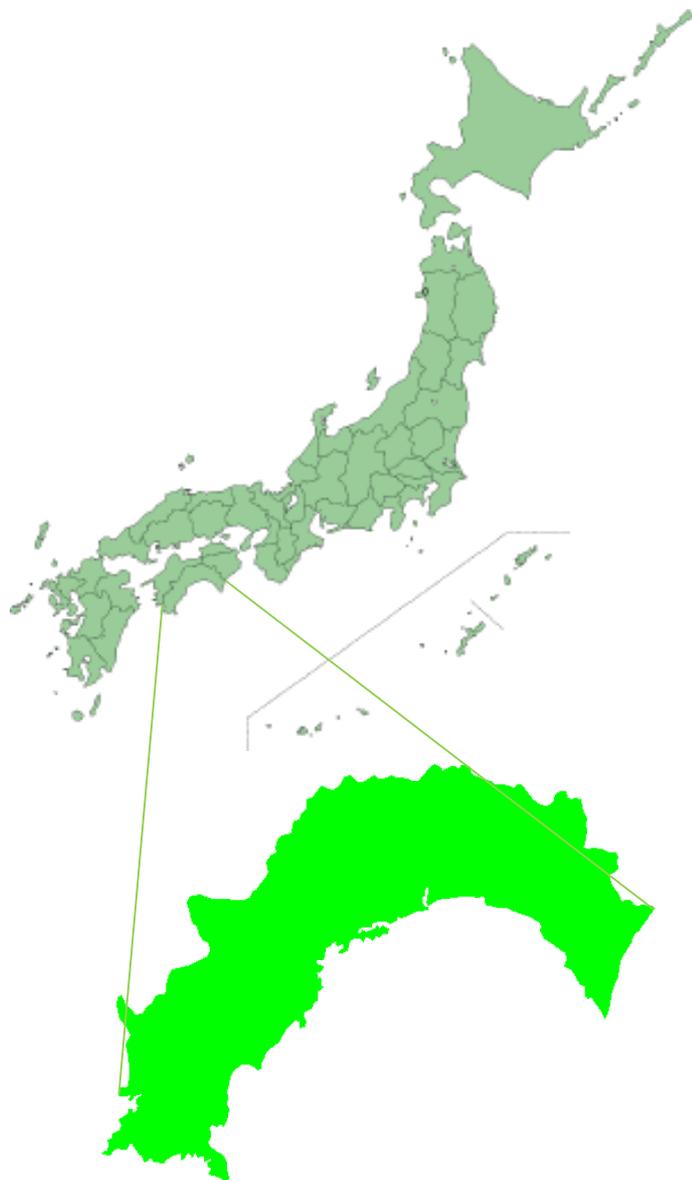
令和3年9月

高知県の財政状況

1. 高知県の概要	P 1～ 2	<高知県の財政状況（続き）>	
2. 高知県の取組		積立基金残高の推移	P18
①まち・ひと・しごと創生総合戦略	P 3～ 4	健全化判断比率の状況	P19
②産業振興計画の推進	P 5～ 7	【参考】健全化判断比率の全国比較	P20
③南海トラフ地震対策の推進	P 8	公営企業会計（法適用事業）の状況	P21
3. 令和3年度一般会計予算の概要		5. 財政健全化に向けた取組	
①当初予算	P 9	今後の財政収支の見通しについて	P22
②新型コロナウイルス感染症対策	P10～12	財政の健全性確保の取組み	P23
4. 高知県の財政状況		【参考】職員数のスリム化	P24
令和2年度普通会計決算の状況	P13	【参考】人件費の推移	P25
令和2年度普通会計決算の歳入・歳出の状況	P14	6. 今年度の発行計画	P26
普通会計歳入決算額の推移	P15	7. 問い合わせ先	P27
普通会計歳出決算額の推移	P16		
県債残高の推移	P17		

1. 高知県の概要

1. 高知県の概要



位置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気候

平均気温は17.8℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも 全国トップクラスで、よく晴れるが、降る時には一気に降るといった特徴がある。

産業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、みょうが、ニラ、しょうが、文旦、ゆず等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等のブランドで知られる畜産品も見られる。

人口	683,252人	【R3.8.1】
面積	7,103.60km ²	【R3.4.1】
産業構成比	第1次産業	4.0% (全国 1.2%) 【H30】
	第2次産業	16.9% (全国26.4%) 【H30】
	第3次産業	78.3% (全国71.8%) 【H30】

1. 高知県の概要 ～高知県の魅力と強み～

おいしい食、豊富な自然や歴史資源、優れた文化・人材などの強みを生かし、高知県産業の発展につながる取り組みを展開

食 全国に誇れる自慢の食

- 「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」
ランキング 10年間で5度の**日本一**



- **全国シェアトップクラス**を誇る農産物

- 【第1位】ナス、みょうが、にら、ショウガ、ゆず、文旦
- 【第2位】オクラ、日向夏、ボンカン、ゆり
- 【第3位】ピーマン
- 【第6位】きゅうり etc...

- **小ロットながらも多品種の水産物**



自然 美しく豊かな自然

- 森林率 (84%) **日本一**
- 「平均水質が最も良好な河川」10年間で**8度選出**の仁淀川
- 「**日本三大清流**」の一つ四万十川
- 「**日本三大カルスト**」の一つ四国カルスト



歴史 幕末維新の息吹を体感

- 幕末の偉人で最も会ってみたい人 **第1位** 坂本龍馬
- 歴史に大なる影響を与えた多くの偉人を輩出
坂本龍馬、板垣退助、岩崎弥太郎、牧野富太郎 吉田茂 etc...
- **四国八十八箇所霊場と遍路道**



文化 明るい県民性・クリエイティブな人材

- 世界に広がる**日本No.1**の祭り「よさこい祭り」
日本全国200ヶ所以上、世界29以上の国や地域に波及
- **まんが王国・土佐**
「フクちゃん」の横山隆一氏、「アンパンマン」のやなせたかし氏など、著名な漫画家を多く輩出
- **土佐のおきやく文化**

土佐弁で「宴会」を意味する「おきやく」を冠した、酒食を味わうイベントも開催



人口の増加

《将来展望》

2060年：約55.7万人

※国の推計 (39.4万人) の

約140%に相当

[現状 (2020年) : 69.2万人]



○人口構造が若返る

- ・年少人口割合は2020年から、
- ・生産年齢人口割合は2045年から上昇に転じる

若者の定着・増加

《将来展望》

2040年:1,000人の社会増

[現状 (2020年度) : 1,325人の社会減]

◆高知県人口の社会減は、かつての景気回復局面の社会減の水準と比較して、1/2程度まで改善



A 地産外商により
仕事をつくる

B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

出生率の向上

《将来展望》

2040年:2.07、2050年:2.27

[現状 (2020年) : 1.48]

◆2009年を底に上昇。この間の本県の出生率は、全国を上回る伸び率で推移

高知 +0.19
[2009年 : 1.29 → 2020年 : 1.48]

全国 △0.03
[2009年 : 1.37 → 2020年 : 1.34]

D 希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

産業振興計画により推進

基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

A

● 地産の強化

「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

➢ 高知版Society5.0の実現など

各産業分野におけるデジタル化の加速、
IT・コンテンツ関連産業の集積、
オープンイノベーションプラットフォームによる課題解決型
産業創出を推進 等

事業戦略の策定・実行支援など事業化に向けた支援の強化

● 外商の強化

外商活動の全国展開の強化、海外への輸出の本格化

● 成長を支える取り組みを強化

人材の育成、担い手の確保策の抜本強化、
働き方改革の推進と労働生産性の向上

【数値目標】 4,000人の雇用を創出 (R2～5年度の4年間)

※定量的に把握できる雇用創出数 H28～R元までの4年間：3,892人

基本目標2 新しい人の流れをつくる

B

● 新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援

● 移住の促進

➢ U I ターンのさらなる促進など

【数値目標】 社会増減の均衡 (R5年度)

※R2年度：△1,325人

基本目標3

「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、
女性の活躍の場を拡大する

D

● ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進

➢ 高知版ネウボラの推進など

● 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

● 女性の活躍の場の拡大

【数値目標】 合計特殊出生率 1.7 (R6年)

※R2年：1.48

基本目標4

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる
中山間地域をつくる

C

● 中山間地域と都市の維持・創生

● 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり

➢ 高知版地域包括ケアシステムの推進など

● 未来技術を活用した暮らしの質の向上

➢ ICTを活用した教育の推進など

【数値目標】 集落活動センター 80か所 (R6年度末)

※R2年度末：62か所

※ 計画の全体像は、高知県産業振興推進部計画推進課ホームページ (<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/sanshin.html>) 参照

産業振興計画の
3つの特徴

- 1 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も併せて支援するトータルプラン
- 2 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCA※サイクルを通じて毎年度改定
- 3 「産業振興計画の推進によって目指す将来像」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」: Plan (計画)、Do (実行)、Check (検証)、Action (改善) による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理 (SWOT分析)
- ◆ 強みを生かしきる観点から改革の基本方向を明記

259
施策

産業成長戦略

- ◆ 5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成されています。
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化しています。

農 業
林 業
水 産 業
商 工 業
観 光

分野を
超えた
連携

- 1 地産地消・地産外商戦略の展開
- 2 移住促進による地域と経済の活性化
- 3 担い手の育成・確保
- 4 起業や新事業展開の促進
- 5 高知県版Society5.0の実現

223
事業

地域アクションプラン

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取組です。
- ◆ プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取組として提案されるもの」の2種類があります。



「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」や、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」の2つの戦略の方向性のもと、
「6つのポイント」により施策を強化 ⇒ 「7つの基本方向」に基づき総合的に展開

ポイント1

関西圏との
経済連携の強化

ポイント2

各産業分野における
デジタル化の加速

ポイント3

新しい生活様式や社会・
経済構造の変化への対応

ポイント4

地方への「新しいひとの流れ」を
呼び込むための取り組みの強化

ポイント5

持続可能な地域社会づくりに向け、
脱炭素化・SDGsを目指した
取り組みの推進

1

地産の強化！

基本方向1

「新たな付加価値の創造を促す
仕組み」の構築

基本方向2

事業化に向けた支援の強化

2

外商の強化！

基本方向3

外商活動の全国展開の強化

基本方向4

海外への輸出の強化

ポイント6

中山間地域での
展開を特に意識

地域地域に
経済効果を波及

集落活動センターの
経済活動の充実

地域アクションプラン
の推進

産業成長戦略の展開

3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向5

人材の育成

基本方向6

担い手の確保策
の抜本強化

基本方向7

働き方改革の推進と
労働生産性の向上

高知には、カレンダーにはない「新しい休日」があります。

高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」

2021年4月1日(木)～2022年3月31日(木)



目的

これまで整えてきた「自然」や「歴史」、「食」の観光基盤をフルに生かした観光キャンペーン「リョーマの休日」を実施することで、多くの誘客につなげるとともに、持続可能な観光振興につなげる。

ポイント

- ・観光需要の早期回復
- ・中山間地域とインバウンド観光の振興
- ・観光総消費額の増加



NAKED FLOWERS
-高知城-

2021.11.19 (金)～2022.1.10 (月・祝)

百花繚乱ぜよ!
NAKED FLOWERS
高知城

高知観光リカバリーキャンペーン
2020.7.22 (水)～2021.12.31 (金)

高知に泊まって
交通費最大
5,000円
キャッシュバック!

事前対策による死者数の軽減

【平成25年5月時点】

死者数：約**42,000人**

住宅耐震化率：74%
津波早期避難率：20%
津波避難空間整備率：26%

これまでの取組により死者数 ▲31,000人

【平成31年3月時点】

死者数：約**11,000人**

住宅耐震化率：82%
津波早期避難率：70%
津波避難空間整備率：99%

第4期計画の取組を進めることで死者数 ▲5,200人

【令和4年3月(減災目標)】

死者数：約**5,800人**

住宅耐震化率：87%
津波早期避難率：100%
津波避難空間整備率：100%

さらに住宅の耐震化率が100%になると

死者数 ▲4,300人

【将来】

死者数：約**1,500人**

住宅耐震化率：100%
津波早期避難率：100%
津波避難空間整備率：100%

さらなる取組の充実

死者数を限りなくゼロに!!

第4期南海トラフ地震対策行動計画(H31年4月～R4年3月)

地震による被害の軽減や発災後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備など、県や市町村、事業者、県民がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン

■取組数：301取組 (R3.4現在)

・命を守る 129取組 ・命をつなぐ 136取組 ・生活を立ち上げる 36取組

次の**11の重点的な課題**については、対策の見直しや新たな対策を講じることにより、目標達成に向け、特に加速化を図ります。

命を守る対策

- ① 住宅の安全性の確保
- ② 地域地域での津波避難対策の充実
- ③ 南海トラフ地震臨時情報への対応

命をつなぐ対策

- ④ 前方展開型による医療救護体制の確立
- ⑤ 避難所の確保と運営体制の充実
- ⑥ 地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化
- ⑦ 早期の復旧に向けた取組の強化
- ⑧ 高知市の長期浸水区域内における確実な避難と迅速な救助・救出



共通課題

- ⑨ 要配慮者支援対策の加速化
- ⑩ 震災に強い人づくり ～県民への啓発の充実強化～
- ⑪ 応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化

第4期南海トラフ地震対策行動計画の全体像

命を守る	<h4>揺れ対策</h4> <ul style="list-style-type: none"> ■住宅・公共施設の耐震化 ■室内の安全確保対策 ■ブロック塀対策 など
	<h4>津波対策</h4> <ul style="list-style-type: none"> ■避難対策(避難路の安全確保、要配慮者の個別の避難計画作成) ■津波・浸水被害の軽減 ■要配慮者施設の高台移転 など
	<h4>火災対策</h4> <ul style="list-style-type: none"> ■市街地の大規模火災等への対策 ■津波火災への対策 など
命をつなぐ	<h4>臨時情報対策</h4> <ul style="list-style-type: none"> ■ガイドラインに基づく各種計画の見直し ■見直した計画のPDCAの推進 など
	<h4>応急活動対策</h4> <ul style="list-style-type: none"> ■輸送対策 ■応急活動体制の整備 ■応急期機能配置の検討 ■ライフライン対策 ■燃料確保対策 ■長期浸水対策の推進 など
	<h4>被災者・避難所対策</h4> <ul style="list-style-type: none"> ■避難所の確保と運営体制の充実 ■福祉避難所の確保 ■避難所及び福祉避難所における受援体制の整備 ■備蓄の促進 ■保健・衛生活動の充実 など
生活を立ち上げる	<h4>医療救護対策</h4> <ul style="list-style-type: none"> ■前方展開型の医療救護体制(※)の確立 ■人工透析患者等への支援対策 など ※負傷者の後方搬送ができない状況を想定し、負傷者により近い場所で行う医療救護活動
	<h4>まちづくり</h4> <ul style="list-style-type: none"> ■地籍調査 ■復興ランドデザインの検討 ■住宅の確保 など
	<h4>くらしの再建</h4> <ul style="list-style-type: none"> ■復興組織体制の整備 ■災害廃棄物の処理 ■産業の復旧・復興 ■社会福祉施設のBCP策定 など

3. 令和3年度一般会計予算の概要



3. 令和3年度一般会計予算の概要 ① 当初予算

- 一般会計当初予算額 4, 635億円 (対前年度比+3億円、+0.1%)
- 実質的な当初予算ベース (注) 4, 959億円 (対前年度比+205億円、+4.3%)

(注) 実質的な当初予算ベース：各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分の合計額 (実質的に当該年度に予算執行される額)

ポイント 新型コロナウイルス感染症対策を着実に進めるとともに、あらゆる分野でデジタル技術の活用を促進するなど、5つの基本政策と3つの横断的な政策に係る取組を強化。併せて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進

I 新型コロナウイルス感染症対策

※【】内は実質的な当初予算ベース

- 1 感染予防・感染拡大防止、経済影響対策 R3:140【162】億円
 県民の皆さまが安心して暮らせる体制づくりを推進するとともに、「事業の継続と雇用の維持」、「経済活動の回復」、「社会・経済構造の変化への対応」の3つの局面に応じた取組を強化

II 5つの基本政策

- 1 経済の活性化 ～第4期産業振興計画、第2期総合戦略の推進～ R2:221【242】億円
 「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」、「ウイズコロナ・アフターコロナ時代への対応」の2つの戦略の方向性のもと施策を強化 →R3:201【233】億円 (※1)
- 2 日本一の健康長寿県づくり ～第4期日本一の健康長寿県構想の推進～ R2:458【461】億円
 「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指して施策を強化 →R3:455【457】億円
- 3 教育の充実と子育て支援 ～第2期教育等の振興に関する施策の大綱、第3期教育振興基本計画の推進～ R2:214【222】億円
 デジタル社会に向けた教育の推進、厳しい環境にある子どもへの支援を充実・強化 →R3:204【213】億円 (※2)
- 4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第4期行動計画を力強く実行～ R2:380【408】億円
 「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策について、ハード面、ソフト面ともに施策を強化 →R3:327【418】億円
- 5 インフラの充実と有効活用 R2:971【1,087】億円
 国の「5か年加速化対策」等を最大限に活用し、防災・減災など地域の実情を踏まえたインフラ整備を加速 →R3:842【1,150】億円

(※1) 対前年度減は、食肉処理施設整備の減(△14)等によるもの
 (※2) 対前年度減は、県立学校体育館非構造部材耐震化の終了(△18)等によるもの

「進化」へ挑戦!

デジタル化の推進

「県民サービスの向上」、「デジタル技術を活用した課題解決と産業振興」、「行政事務の抜本的な効率化」を目指して施策を強化

R2:14【21】億円
 →R3:28【36】億円

NEW

脱炭素化の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進

R3:40【47】億円

III 5つの基本政策に横断的に関わる政策

- 1 中山間対策の充実・強化 ～第2期総合戦略の推進～ R2:352【377】億円
 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現を目指して施策を強化 →R3:321【381】億円
- 2 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 ～第2期総合戦略の推進～ R2:96【96】億円
 出会いの機会の創出や安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり、女性の就労支援等の取組を加速 →R3:96【97】億円
- 3 文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期スポーツ推進計画の推進～ R2:48【48】億円
 文化芸術やスポーツを通じて健やかで心豊かに生き生きと暮らすことができる社会を目指し、取組を充実拡大 →R3:50【50】億円

▶ 国の補正予算等を最大限活用し、**約445億円** (うち債務負担行為 2.2億円) 規模となる対策を展開
 ⇒ 令和元年度及び令和2年度予算約919億円と合わせ、**総額約1,364億円** (うち債務負担行為 245億円)

※ ○は感染予防・感染拡大防止対策、■は経済影響対策

計上時期等

1. 令和3年度 当初予算

予算規模

約140億円

- 感染予防・感染拡大防止
約71億円
- 経済影響対策
約64億円
- 危機事象への備え(予備費)
5億円

主な対策の概要

感染予防・ 感染拡大防止

<感染防止対策の推進>

- マスクや防護服を備蓄し、必要となる医療機関等へ配布
- 社会福祉施設や保育所等における感染拡大防止の取組を支援
- ワクチン接種体制を構築 (健康政策部内にワクチン接種推進室を設置)

<医療提供体制の確保>

- 感染者が療養するために必要となる病床を確保
- 医療機関の逼迫を防ぐための宿泊療養施設を確保

経済影響対策

<経済活動の回復>

- オンライン商談会の開催など、事業者の外商活動を支援

<社会・経済構造の変化への対応>

- 各産業分野におけるデジタル化を加速
 - ・ 県内事業者のデジタル化のモデル事例を創出
 - ・ 中小企業等のデジタル技術活用に対する支援体制を強化
- 地方への新しい人の流れを呼び込むための取組を強化
 - ・ シェアオフィスへ入居する企業等への補助制度を創設
 - ・ 地方暮らし関心層向けオンラインセミナーの開催など、移住促進策を強化

○ 予備費を活用し、高知県観光トク割キャンペーンを展開(旅行・宿泊代金割引、おもてなしクーポン配付)

3. 令和3年度一般会計予算の概要 ②新型コロナウイルス感染症対策 (2/3)

- 令和3年度当初予算後においても、感染症対策に万全を期すとともに、県経済へのダメージを最小限に食い止めることができるよう、必要な対策は迅速に対応

計上時期等	予算規模	主な対策の概要
2. 補正予算 (5月専決処分)	約14億円	○営業時間短縮要請に協力いただいた事業者に協力金を支給 (5/26～6/8 高知市、四万十市)
3. 補正予算 (6月専決処分)	約10億円	○営業時間短縮要請の延長に伴い、協力いただいた事業者 者に協力金を支給 (6/8～6/20 高知市)
4. 6月補正予算	約102億円 (うち債務負担行為 2億円)	○新型コロナワクチンの職域接種を推進 ※職域接種支援チームを設置 ○飲食店の感染防止対策促進のための認証・支援制度 を創設 ■地産地消キャンペーンを展開 ■設備投資を伴う新たな取組に挑戦する事業者を支援 ※予備費を追加計上
○既計上予算を活用し、飲食店等への営業時間短縮要請等により影響を受けた事業者に対して、県独自の給付金を支給		
5. 補正予算 (8月専決処分)	約29億円	○営業時間短縮要請に協力いただいた事業者に協力金を 支給 (8/21～9/3 高知市、南国市、香南市) ■営業時間の短縮要請等により事業活動に大きな影響を 受けた事業者に対する給付金を支給

計上時期等	予算規模	主な対策の概要
6. 補正予算 (8月専決処分)	約12億円	<ul style="list-style-type: none"> ○まん延防止等重点措置適用による営業時間短縮要請の延長等に伴い、協力いただいた事業者に協力金を支給 (8/27~9/12 高知市) <ul style="list-style-type: none"> ■営業時間の短縮要請等により事業活動に大きな影響を受けた事業者に対する給付金を支給
7. 補正予算 (9月専決処分)	約1億円	<ul style="list-style-type: none"> ○営業時間短縮要請の延長に伴い、協力いただいた事業者に協力金を支給 (9/4~9/12 南国市)
8. 補正予算 (9月専決処分)	約9億円	<ul style="list-style-type: none"> ○営業時間短縮要請の延長に伴い、協力いただいた事業者に協力金を支給 (9/13~9/26 高知市)
9. 9月補正予算	約129億 (うち債務負担行為 0.2億円)	<ul style="list-style-type: none"> ○入院病床・宿泊療養施設を確保する等医療提供体制を強化 ○夜間・休日相談窓口の設置等自宅療養者等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ■雇用の維持に係る給付金による支援を拡充 ■生活福祉資金貸付を積み増し ■農業、水産業のデジタル化やデジタル人材確保対策を強化 ■グリーン化に係る新技術・新製品の研究開発を支援 ※予備費を追加計上

4. 高知県の財政状況

令和2年度 普通会計決算の状況

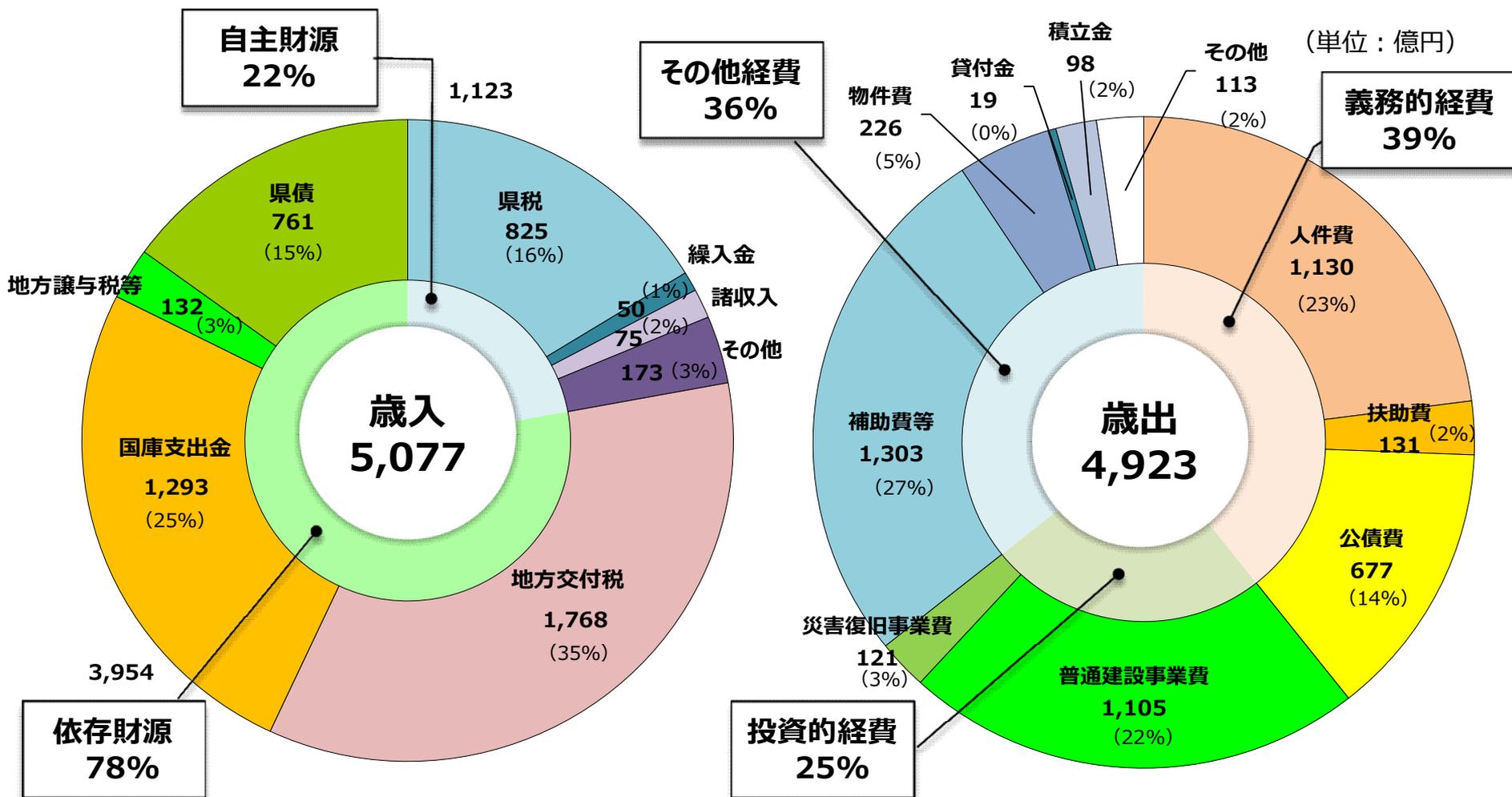
区 分		令和元年度決算	令和2年度決算	増減 (R2 - R元)	
決算収支	歳入総額	4,573億円	5,077億円	+504億円	
	歳出総額	4,494億円	4,923億円	+429億円	
	形式収支	79億円	154億円	+75億円	
	翌年度繰越財源	68億円	102億円	+34億円	
	実質収支	11億円	52億円	+41億円	
	実質単年度収支	△20億円	41億円	+61億円	
財政指標	経常収支比率	98.5%	96.1%	△2.4ポイント	
	財政力指数	0.27201	0.27382	+0.00181	
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし	—
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	—
		実質公債費比率	10.6%	10.6%	0%
将来負担比率		189.9%	187.9%	△2.0ポイント	
その他	県債残高 (※)	8,974億円	9,128億円	+154億円	
	うち臨時財政対策債除く	5,411億円	5,631億円	+220億円	
	積立基金の現在高 (※)	519億円	605億円	+86億円	
	うち財政調整的基金	209億円	203億円	△6億円	

(※) 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

(※) 表示単位未満四捨五入のため、増減額が計算式と必ずしも一致しない

令和2年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

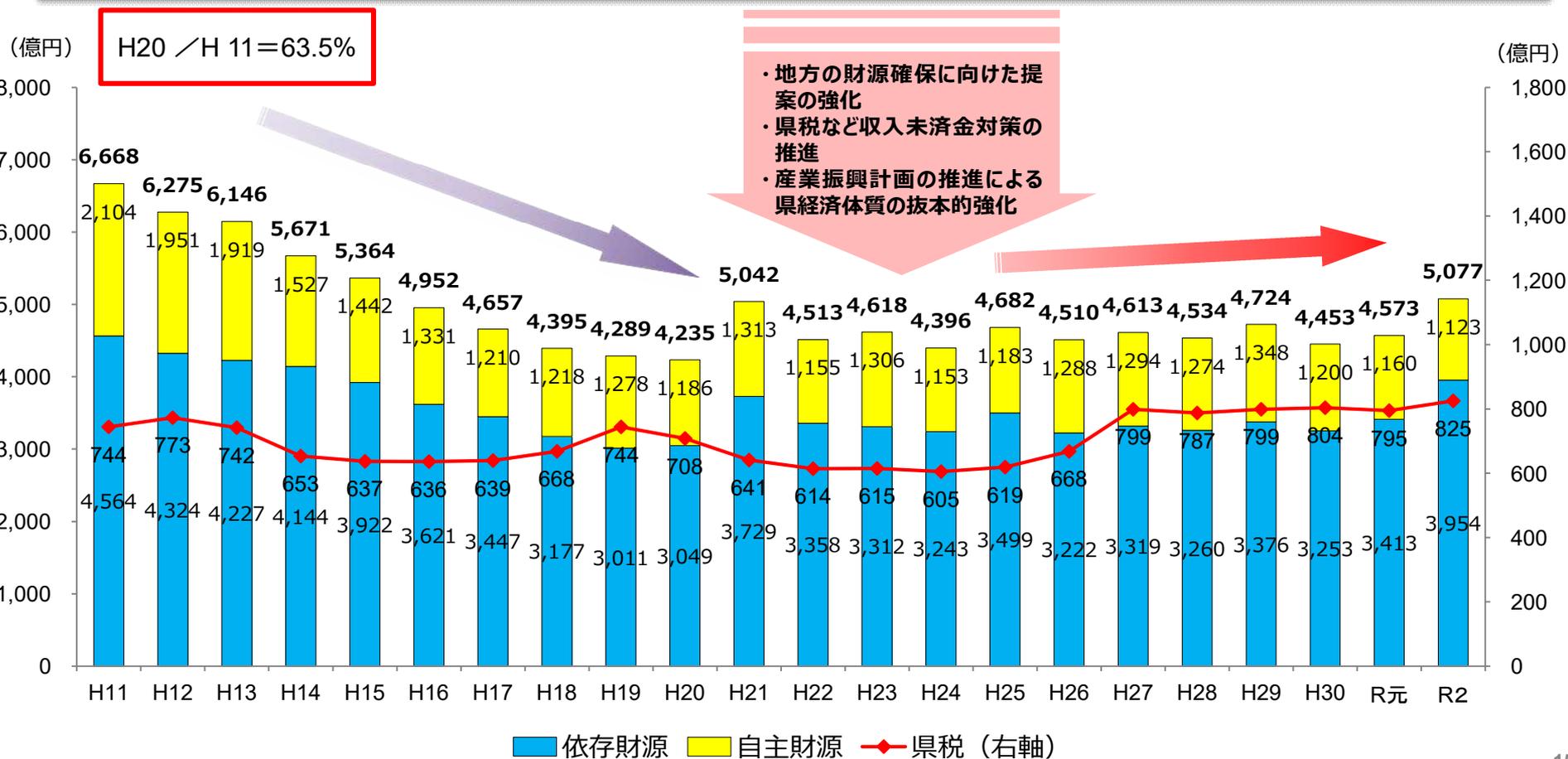
- 歳入総額は**5,077億円**、歳出総額は**4,923億円**となり、形式収支は154億円の黒字。
- 翌年度に繰り越すべき財源を除いた**実質収支は52億円**（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の返還見込額31億円を含む）の**黒字**。



(※) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

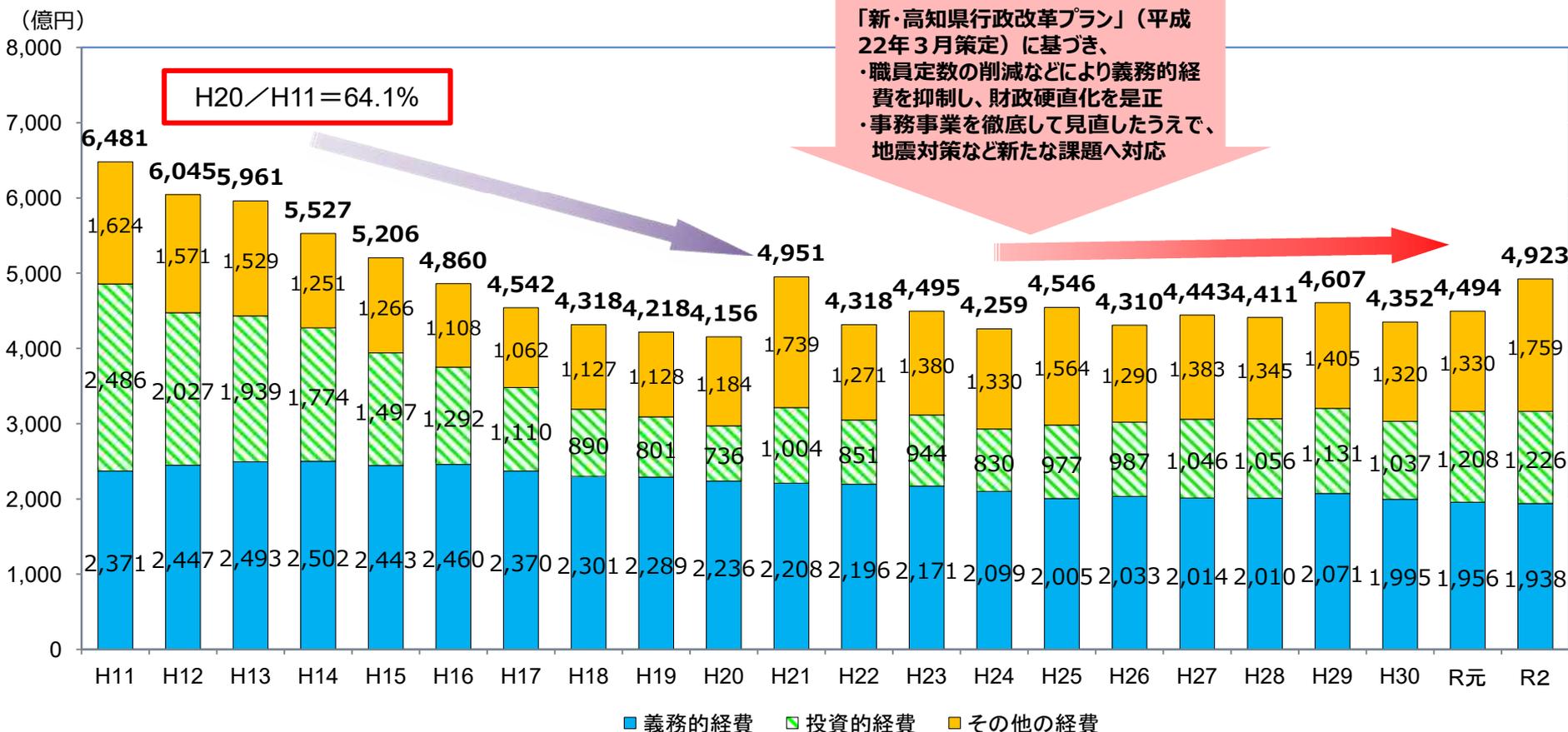
普通会計 歳入決算額の推移

- 歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少傾向にあるが近年はほぼ横ばい。
- 平成21年度以降は、**国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保。**
- 令和2年度は、**新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に伴う国庫支出金の増などに伴い、前年度比11.0%（504億円）の増。**



普通会計 歳出決算額の推移

- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制。
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、**南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保。**
- 令和2年度は、**新型コロナウイルス感染症対応による医療機関への補助金の増などに伴い、前年度比9.6%（429億円）の増。**

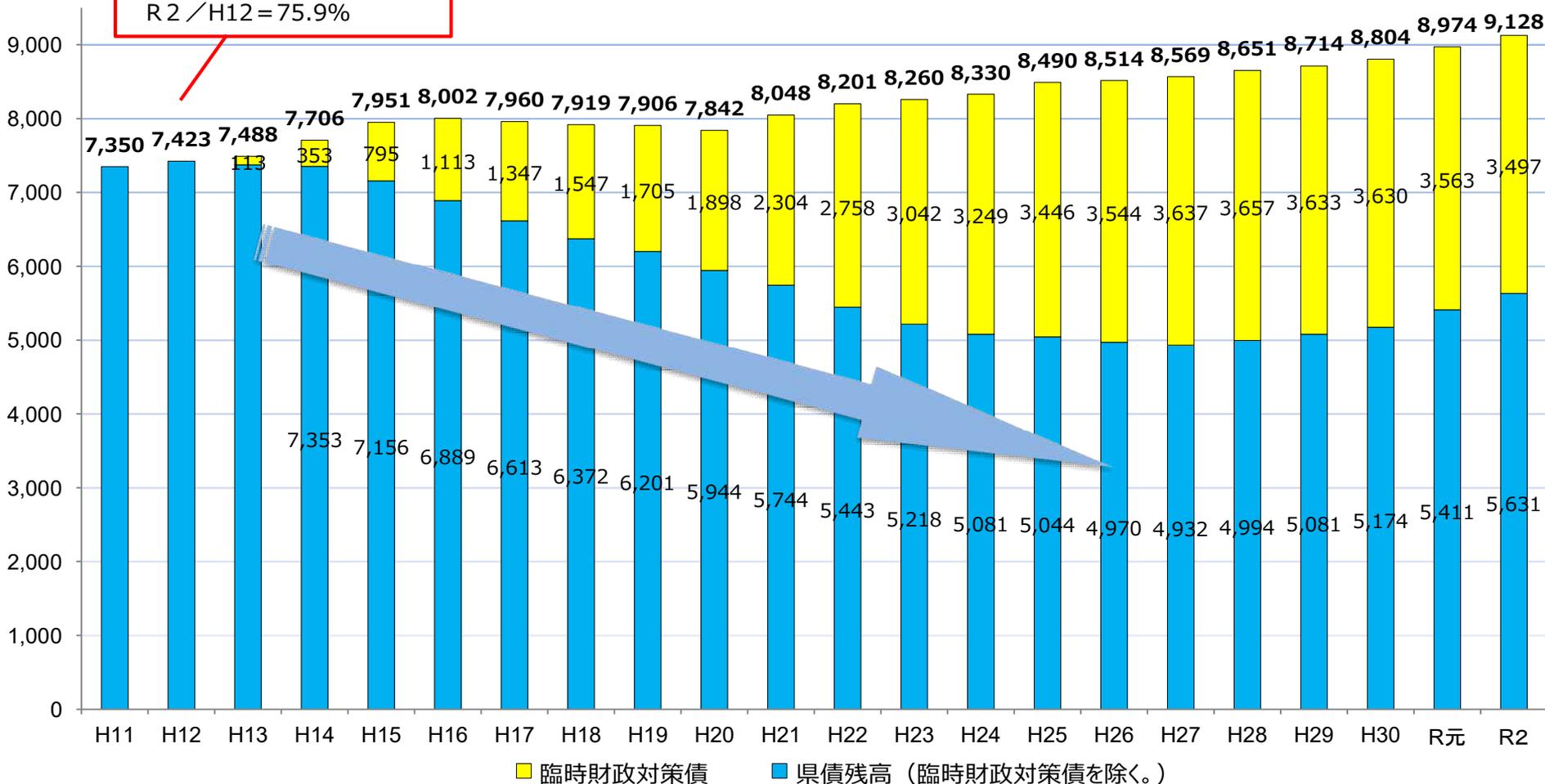


県債残高の推移

- **臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度をピークに減少傾向**（平成12年度比72.9%）
- 国の5か年加速化対策（R7年度まで）等の活用によるインフラ整備の加速などにより一時的に増加するものの、**令和8年度以降は逡減する見込み**

(億円)

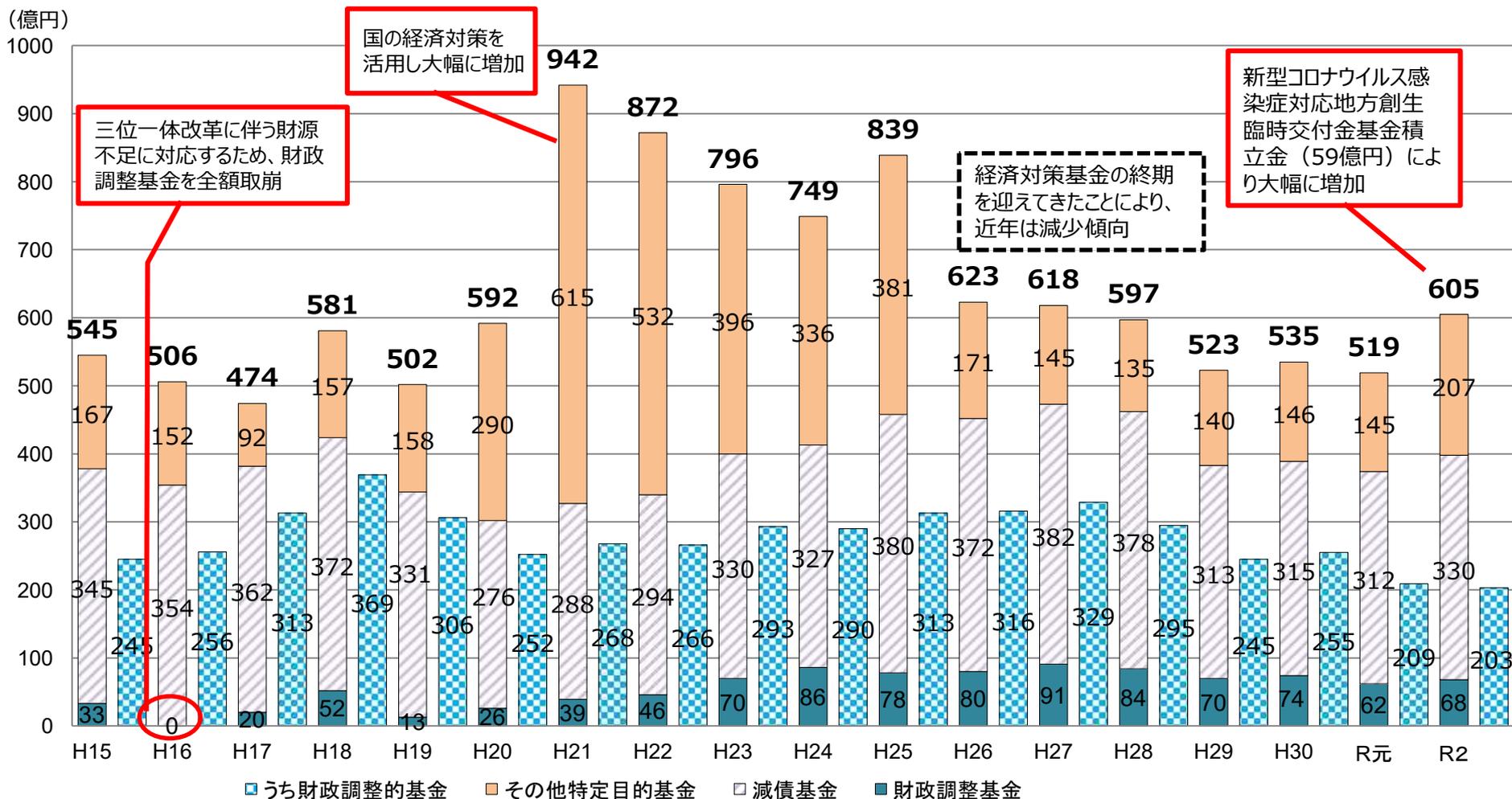
臨時財政対策債を除く県債残高
R2 / H12 = 75.9%



(※) 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

積立基金残高の推移

- **積立基金の残高は**、国の経済対策を活用した事業が終期を迎えたことにより、**近年は減少傾向**だが、令和2年度は**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金積立金の影響で大幅増**となった。
- **財政調整的基金については**、財源不足への対応のため減債基金（ルール外）を取り崩すなど、**令和2年度年度末残高は203億円（6億円の減）**となった。



健全化判断比率の状況

- 令和2年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を下回る状況。**
- 実質公債費比率（3か年平均）は、**前年度と同率であった。**
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、標準財政規模の増加などから、**前年度から2ポイント減少した。**

	H30	R元	R2	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 （3か年平均）	10.5%	10.6%	10.6%	25.0%
将来負担比率	177.8%	189.9%	187.9%	400.0%

全国順位（比率の低い順）	H30	R元	R2	R2全国平均
実質公債費比率 （3か年平均）	16位	19位	21位	11.1%
将来負担比率	19位	24位	23位	190.1%

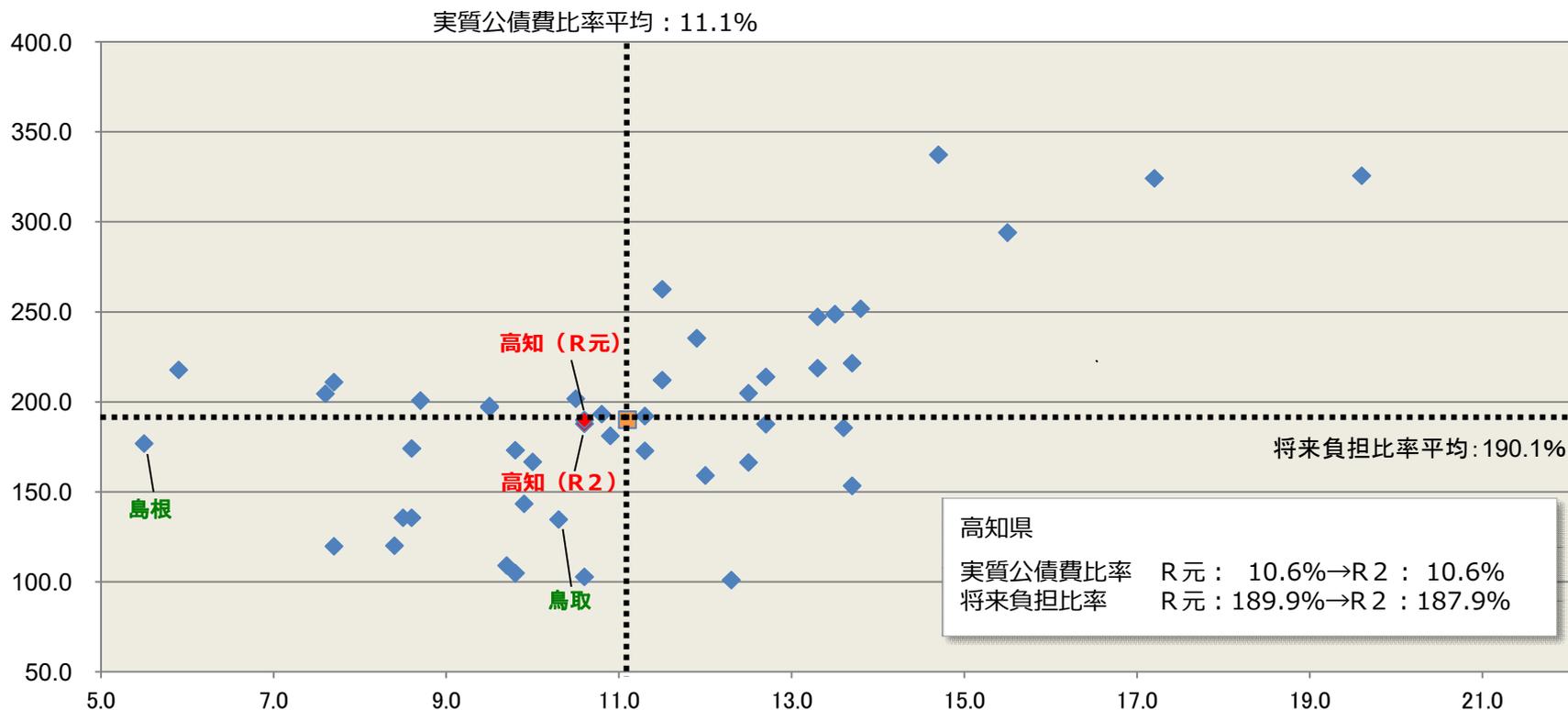
(※)全国平均は、単純平均

【参考：令和2年度決算】 健全化判断比率の全国比較

- **実質公債費比率及び将来負担比率ともに全国平均以下であり、健全な財政運営を行っている**と判断できる。
→今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る。

(将来負担比率：%)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）



※全国平均は、単純平均

※財政力指数0.3未満（Eグループ：R2年度）の3県を県名表示

(実質公債費比率：%)

公営企業会計（法適用事業）の状況

- 流域下水道事業については、令和2年度から法適用となり、決算は単年度黒字
 - 電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**
 - 病院事業については、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施
- ※いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

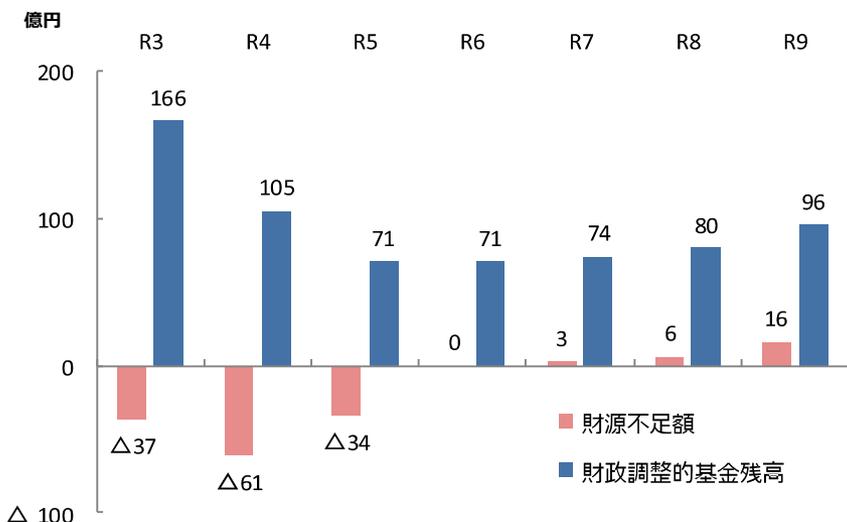
(単位：百万円)

事業名	貸借対照表		損益計算書			R2年度末 借入金残高	資金不足 比率 (%)	
	R元年度	R2年度		R元年度	R2年度			
流域 下水道事業	資産合計	-	19,645	総収益	-	1,655	2,136	-
	負債合計	-	13,644	総費用	-	1,417		
	資本合計	-	6,001	純利益	-	238		
電気事業	資産合計	10,898	11,372	総収益	1,516	1,627	247	-
	負債合計	1,670	1,730	総費用	1,400	1,175		
	資本合計	9,228	9,642	純利益	116	452		
工業用 水道事業	資産合計	3,915	3,833	総収益	340	282	183	-
	負債合計	2,595	2,490	総費用	245	259		
	資本合計	1,320	1,343	純利益	95	23		
病院事業	資産合計	23,493	24,088	総収益	14,505	14,573	12,668	-
	負債合計	25,767	26,455	総費用	14,604	14,719		
	資本合計	△2,274	△2,367	純損失 (△)	△99	△146		

5. 財政健全化に向けた取組

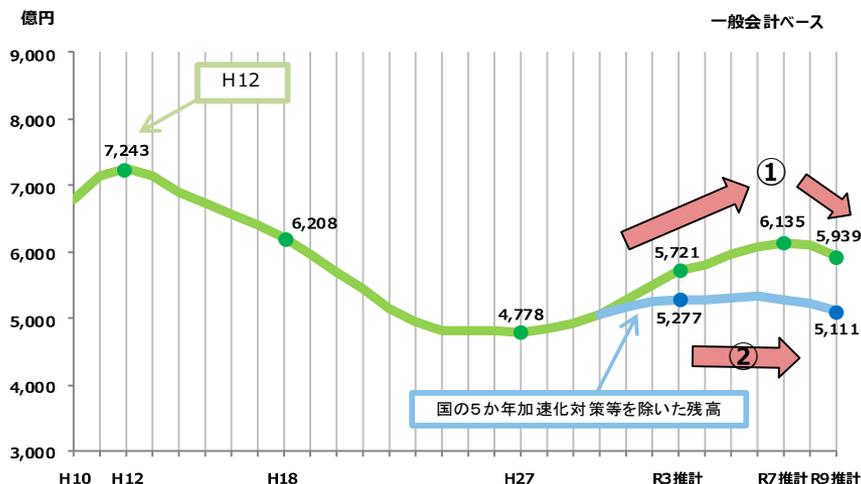
今後の財政収支の見通しについて

令和9年度までの財政収支の見通し



⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し

令和9年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



- ⇒ ① 国の5か年加速化対策の最終年であるR7年度にかけて増加。以降は、遞減傾向に
- ② 5か年加速化対策等除きでは、安定的に推移

中長期推計のポイント

- 1 今後の大規模事業等に必要経費を見込んでなお、財政調整的基金の残高の確保が図られ、安定的な財政運営に一定の見通しを立てることができている。
- 2 県債残高は、国の3か年緊急対策・5か年加速化対策の活用等により増加。しかしながら、地方交付税措置率の高い国の加速化対策分等を除くと、南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持できる見込み。
- 3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き、国に対して積極的な提案を実施。また、県勢浮揚に向けた施策を着実に実行しつつ、事務事業のスクラップアンドビルドやデジタル化の推進を徹底し、施策の有効性や効率性を高めていく必要。

- ・本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保するための取組みを進めてきました。
- ・歳出面においては、**事務事業のスクラップ&ビルド**などに徹底的に取り組み、予算の重点化に努めています。
- ・歳入面においては、**本県の実情を反映した地方交付税の算定方法や有利な財源の創設などを国へ提案**するとともに、**県税やふるさと寄付金、広告収入などの自主財源の確保**に向けた取組みを推進しています。

歳出抑制のための取組み

● 積極的なスクラップアンドビルドを実施

新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、**令和3年度当初予算において13.0億円、152件の事務事業見直しを実施し、マンパワー及び財源を確保**

【事務事業等の見直しによる削減額】 (単位：億円)

	H29当初	H30当初	R元当初	R2当初	R3当初
見直し額合計	△18.4	△35.6	△29.3	△15.7	△13.0

● 公社等外郭団体に必要な見直しを実施

存在意義が薄れている団体や事業の必要性が低下している公社等外郭団体について、第三セクター等改革債の活用等により、平成22年から26年の5年間で**6団体(※)を統合・廃止(現在31団体)**
 ※競馬施設公社、道路公社など

歳入確保のための取組み

● 知事が直接行った国の政策等に対する政策提言：25項目（令和2年度）

- ・新型コロナウイルス感染症対策等のため、医療提供体制の再構築と経済影響対策のさらなる拡充・継続を提言し、**国が新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を拡充・継続**
- ・国土強靱化等に必要な財源の確保を提言し、**国が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を新たに作成し必要な財源を確保**

● 地方交付税の算定方法にかかる意見：6項目（令和2年度）

- ・地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に取り組むため創設された地域社会再生事業費の継続を提言し、国が地方部への重点配分を継続

● 県税収入の確保

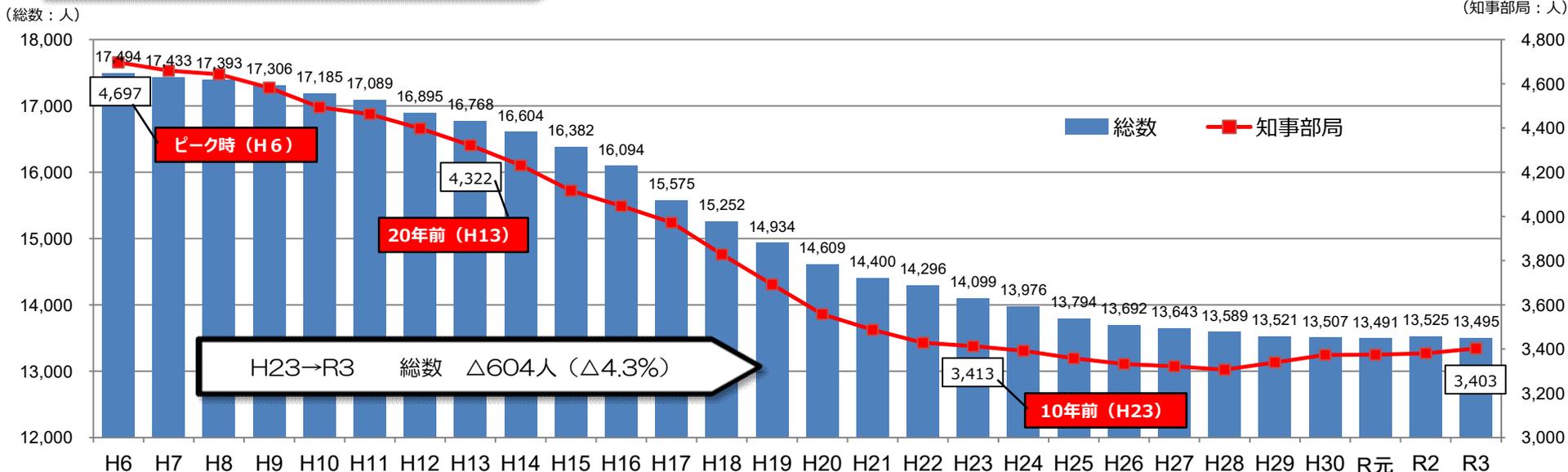
	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績
差押件数	1,601件	1,109件	2,730件	1,153件
徴収率	現年	99.5%	99.6%	99.6%
	現年・繰越計	98.8%	99.0%	99.1%
収入未済額	7億円	6億円	5億円	6億円

● その他収入の確保

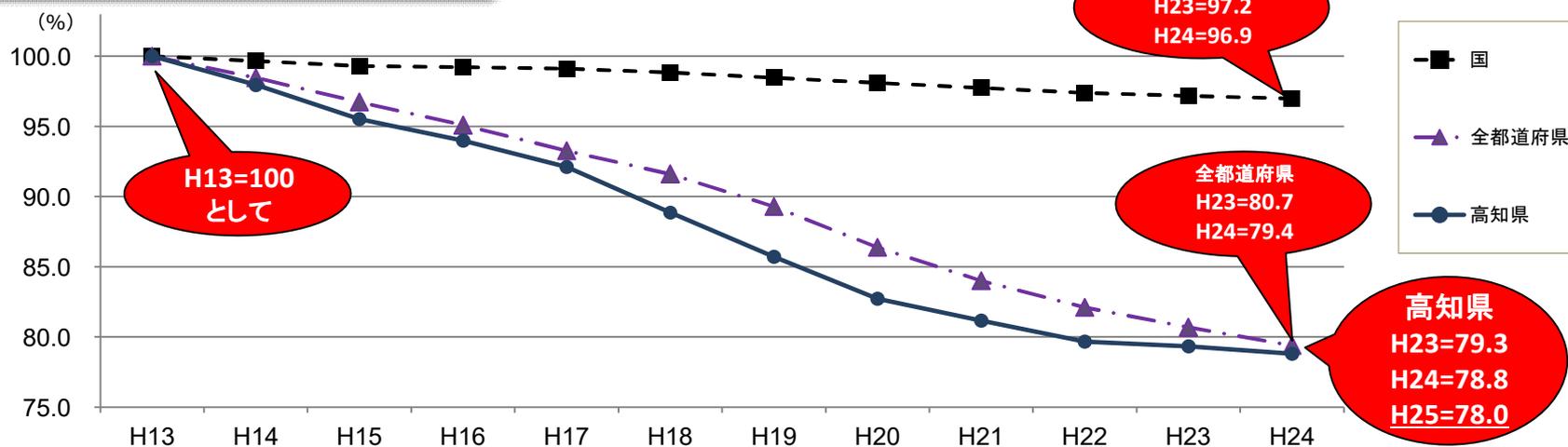
	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績
ふるさと寄付金	499件 2,834万円	4,235件 7,493万円	2,665件 5,244万円	4,436件 13,117万円
広告収入	72件 324万円	72件 313万円	108件 410万円	108件 407万円

【参考】 職員数のスリム化

職員数の推移



国や他県を上回る職員数の削減率



※ 国及び全都道府県の数値は、全国知事会提供データ (H24調査)

【参考】 人件費の推移

ラスパイレス指数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
行政職	96.1	97.3	99.3	98.8	<98.8> 106.9	<98.6> 106.7	98.2	98.2	98.8	99.0	99.1	98.6	98.8

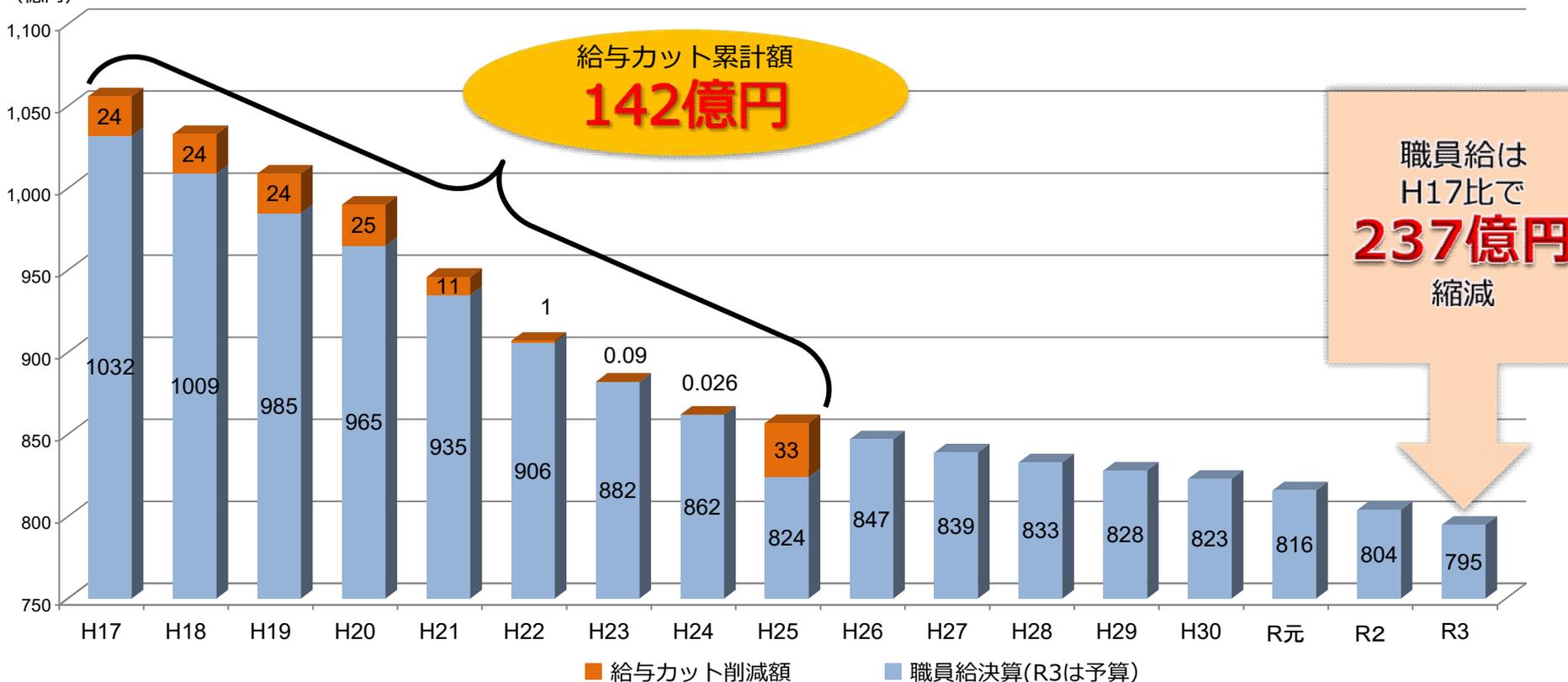
※ H24、25の上段< >は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
(47都道府県平均)	(31.1%)	(28.4%)	(28.8%)	(27.6%)	(28.1%)	(28.1%)	(28.4%)	(28.2%)	(28.5%)	(26.3%)	(26.3%)	(26.0%)	(※)
高知県	31.3%	26.1%	29.5%	28.0%	28.6%	25.4%	27.4%	26.4%	26.5%	25.0%	26.3%	25.3%	22.9%

※R2の47都道府県平均は提出時点で非公表のため未記入

(億円)



※ 給与カット削減額のうちH25削減額は12月補正減額分

6. 今年度の発行計画

【令和3年度の発行予定】

◇発行額：100億円

◇償還方法：満期一括償還

◇発行時期：令和3年11月

◇償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行団 8機関

- ・ 四国銀行
- ・ みずほ銀行
- ・ 高知銀行
- ・ 高知県信用農業協同組合連合会
- ・ 幡多信用金庫
- ・ 三井住友銀行
- ・ 新生銀行
- ・ あおぞら銀行

証券団 9機関

- ・ 野村証券
- ・ SMBC日興証券
- ・ 大和証券
- ・ みずほ証券
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・ 岡三証券
- ・ 東海東京証券
- ・ しんきん証券
- ・ SBI証券

■ 高知県総務部財政課 公債・基金グループ

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内一丁目2番20号

TEL 088-823-9342 / FAX 088-823-9768

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

■ 財政課ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>